

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	2352	15	2988	14	636	27.0%	-1	-6.7%
製造業	502	4	465	1	464	5	457	5	538	1	81	17.7%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	192	2	256	1	64	33.3%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	72	2	86	1	14	19.4%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		120		170		50	41.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		5		9		4	80.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		14		7		-7	-50.0%		
家具・装備品製造業	6		5						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		5		8		3	60.0%		
印刷・製本業	6		4		10		10		10					
化学工業	20		16		28		28		21		-7	-25.0%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		25		21		-4	-16.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	13	1	12		-1	-7.7%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		47		49		2	4.3%		
一般機械器具製造業	17		15		18		18		22		4	22.2%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	19	2	36		17	89.5%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		27		27					
造船業	14	3	11		15		15		7		-8	-53.3%		
その他	14		15		12		12		20		8	66.7%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		7		9		2	28.6%		
その他の製造業	48		37		52		47		49		2	4.3%		
鉱業	10		4		3		3		6		3	100.0%		
土石採取業	9		4		3		3		5		2	66.7%		
その他	1								1		1			
建設業	336	7	352	7	283	3	277	3	337	6	60	21.7%	3	100.0%
土木工事業	123	2	111	4	94	1	91	1	110	4	19	20.9%	3	300.0%
建築工事業	156	3	191	3	156	2	154	2	168	2	14	9.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	45	2	58	2	13	28.9%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		58		66		8	13.8%		
建築設備工事業	18	1	19		19		19		22		3	15.8%		
その他の建築工事業	41		44		32		32		22		-10	-31.3%		
その他の建設業	57	2	50		33		32		59		27	84.4%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	336	2	427	2	91	27.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		6		2	50.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		29		48		19	65.5%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	303	2	372	2	69	22.8%		
その他の運輸交通業	4		1						1		1			
貨物取扱業	29	1	21		16		16		49	1	33	206.3%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		12		41	1	29	241.7%	1	
港湾運送業	11		10		4		4		8		4	100.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	18	1	27		9	50.0%	-1	-100.0%
林業	32	1	26	1	31	2	31	2	33		2	6.5%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		23		21		-2	-8.7%		
商業	467	2	436		413	1	403	1	493	3	90	22.3%	2	200.0%
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	355	1	413	3	58	16.3%	2	200.0%
その他	52		41		50		48		80		32	66.7%		
金融・広告業	26		25		24		23		29		6	26.1%		
映画・演劇業			1		1		1		3		2	200.0%		
通信業	50		42	1	40		38		31		-7	-18.4%		
教育・研究業	29		23		35		32		51		19	59.4%		
保健衛生業	261		242		306		295		460	1	165	55.9%	1	
接客娯楽業	168	1	161		144		138		158		20	14.5%		
旅館業	43	1	28		31		30		26		-4	-13.3%		
ゴルフ場	11		11		9		9		7		-2	-22.2%		
その他	114		122		104		99		125		26	26.3%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	117	1	133		16	13.7%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		67		67					
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	41	1	52		11	26.8%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		9		14		5	55.6%		
官公署	2		1		6		6		5		-1	-16.7%		
その他の事業	121	1	100	3	141		138		187		49	35.5%		
警備業	48		23	2	34		34		43		9	26.5%		
その他	73	1	77	1	107		104		144		40	38.5%		

陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	315	2	413	3	98	31.1%	1	50.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	1191	2	1550	4	359	30.1%	2	100.0%
小売業	329	2	324		299		293		342	3	49	16.7%	3	
飲食店	94		92		82		77		99		22	28.6%		
社会福祉施設	203		208		232		228		350	1	122	53.5%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和4年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2年同期		令和3年と令和2年の比較		
					増減数	増減%	
全産業	2,988人	(14人)	2,352人	(15人)	636人	(-1 人)	27.0%
製造業	538人	(1人)	457人	(5人)	81人	(-4 人)	17.7%
建設業	337人	(6人)	277人	(3人)	60人	(3 人)	21.7%
陸上貨物運送事業	413人	(3人)	315人	(2人)	98人	(1 人)	31.1%
林業	33人	(0人)	31人	(2人)	2人	(-2 人)	6.5%
第三次産業	1,550人	(4人)	1,191人	(2人)	359人	(2 人)	30.1%
商業	493人	(3人)	403人	(1人)	90人	(2 人)	22.3%
小売業	342人	(3人)	293人	(0人)	49人	(3 人)	16.7%
社会福祉施設	350人	(1人)	228人	(0人)	122人	(1 人)	53.5%
上記以外の業種の合計	117人	(0人)	81人	(1人)	36人	(-1 人)	44.4%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,988人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	581 (-1 人)	24.1%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和4年2月末現在

○監督署別(1月～12月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,988人 (14 人)	2,352人 (15 人)	636人	27.0%
仙台署	1,808人 (9 人)	1,402人 (7 人)	406人	29.0%
石巻署	458人 (2 人)	358人 (3 人)	100人	27.9%
古川署	308人 (1 人)	278人 (0 人)	30人	10.8%
大河原署	234人 (1 人)	169人 (3 人)	65人	38.5%
瀬峰署	180人 (1 人)	145人 (2 人)	35人	24.1%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,988人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	24.1%

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	1402	7	1808	9	406	29.0%	2	28.6%
製造業	215	1	193		210	2	203	2	208		5	2.5%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		93		95		2	2.2%		
水産食料品製造業	15		23		22		22		15		-7	-31.8%		
その他	86		88		73		71		80		9	12.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						2		2			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	4		3		8		8		8					
化学工業	10		3		9		9		10		1	11.1%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		16		9		-7	-43.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		18		22		4	22.2%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		5		-2	-28.6%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	7	2	10		3	42.9%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		5		5					
造船業	4	1			1		1				-1	-100.0%		
その他	5		5		4		4		5		1	25.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		6		7		1	16.7%		
その他の製造業	31		27		30		25		27		2	8.0%		
鉱業	5		1						2		2			
土石採取業	4		1						2		2			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	112	3	156	4	44	39.3%	1	33.3%
土木工事業	53		43		31	1	30	1	39	2	9	30.0%	1	100.0%
建築工事業	79	2	106	2	73	2	73	2	92	2	19	26.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	22	2	38	2	16	72.7%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		18		33		15	83.3%		
建築設備工事業	12	1	15		13		13		12		-1	-7.7%		
その他の建築工事業	23		23		20		20		9		-11	-55.0%		
その他の建設業	37		25		9		9		25		16	177.8%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	242	1	310	1	68	28.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		6		2	50.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		22		41		19	86.4%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	216	1	263	1	47	21.8%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		11		45	1	34	309.1%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		8		39	1	31	387.5%	1	
港湾運送業	10		8		3		3		6		3	100.0%		
農業	6		8	1	3		3		6		3	100.0%		
林業	2		3	1	4		4		2		-2	-50.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	278	1	343	2	65	23.4%	1	100.0%
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	244	1	275	2	31	12.7%	1	100.0%
その他	40		30		35		34		68		34	100.0%		
金融・広告業	21		18		18		17		21		4	23.5%		
映画・演劇業			1		1		1		3		2	200.0%		
通信業	33		29	1	26		24		21		-3	-12.5%		
教育・研究業	24		18		27		25		42		17	68.0%		
保健衛生業	150		142		189		181		311	1	130	71.8%	1	
接客娯楽業	118		117		106		100		98		-2	-2.0%		
旅館業	24		18		20		19		20		1	5.3%		
ゴルフ場	7		6		5		5		6		1	20.0%		
その他	87		93		81		76		72		-4	-5.3%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		86		99		13	15.1%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		57		55		-2	-3.5%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		23		34		11	47.8%		
その他	2		7		6		6		10		4	66.7%		
官公署	1				2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	86		75	2	115		112		140		28	25.0%		
警備業	29		16	2	26		26		34		8	30.8%		
その他	57		59		89		86		106		20	23.3%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	224	1	302	2	78	34.8%	1	100.0%
第三次産業	841	2	768	4	856	1	826	1	1079	3	253	30.6%	2	200.0%
小売業	216	1	221		201		197		231	2	34	17.3%	2	
飲食店	79		73		68		63		58		-5	-7.9%		
社会福祉施設	111		117		131		130		244	1	114	87.7%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	358	3	458	2	100	27.9%	-1	-33.3%
製造業	109	3	110		100	2	100	2	124	1	24	24.0%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	52	2	79	1	27	51.9%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	46	2	68	1	22	47.8%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		6		11		5	83.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		7		3		-4	-57.1%		
家具・装備品製造業	2		2						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	2				1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業			3		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	8		3		5		5		4		-1	-20.0%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業			4		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		14		7		-7	-50.0%		
造船業	10	2	11		14		14		7		-7	-50.0%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		6		10		4	66.7%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		76		78		2	2.6%		
土木工事業	33		31	2	38		38		37		-1	-2.6%		
建築工事業	37	1	42	1	30		30		32		2	6.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		10		7		-3	-30.0%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		14		12		-2	-14.3%		
建築設備工事業	2		2		3		3		7		4	133.3%		
その他の建築工事業	7		8		3		3		6		3	100.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	30	1	32	1	2	6.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		5		5					
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	25	1	27	1	2	8.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		3		3		3		7		4	133.3%		
林業	10		5		6		6		8		2	33.3%		
畜産・水産業	5		9		15		14		14					
商業	58		38		43		43		69		26	60.5%		
卸売業、小売業	53		33		40		40		63		23	57.5%		
その他	5		5		3		3		6		3	100.0%		
金融・広告業			3		2		2		6		4	200.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		6		3		-3	-50.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		36		55		19	52.8%		
接客娯楽業	15	1	8		14		14		24		10	71.4%		
旅館業	8	1	1		3		3		3					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		10		21		11	110.0%		
清掃・と畜業	18		18		11		11		12		1	9.1%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		5					
廃棄物処理業	11		15		5		5		7		2	40.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		10		21		11	110.0%		
警備業	12		4		4		4		6		2	50.0%		
その他	4		7	1	6		6		15		9	150.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	26	1	27	1	1	3.8%		
第三次産業	149	1	108	1	128		126		192		66	52.4%		
小売業	44		28		38		38		51		13	34.2%		
飲食店	6		6		9		9		15		6	66.7%		
社会福祉施設	24		30		34		32		30		-2	-6.3%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成

古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		278		308	1	30	10.8%	1	
製造業	78		75		70		70		77		7	10.0%		
食料品製造業	21		26		22		22		17		-5	-22.7%		
水産食料品製造業			2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	21		24		20		20		16		-4	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	17		14		9		9		19		10	111.1%		
一般機械器具製造業	1		1		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		7		11		4	57.1%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		6		5		-1	-16.7%		
造船業														
その他	5		2		6		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		10		5		-5	-50.0%		
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	34	3	37		50		47		36	1	-11	-23.4%	1	
土木工事業	14	1	13		14		12		13	1	1	8.3%	1	
建築工事業	14		18		27		26		11		-15	-57.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		6		-2	-25.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		11		4		-7	-63.6%		
建築設備工事業					3		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		12		3	33.3%		
運輸交通業	37		39		36		36		49		13	36.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		35		48		13	37.1%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		7		3		-4	-57.1%		
林業	7	1	2		4		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	6		6		5		4		2		-2	-50.0%		
商業	36		50		33		33		41		8	24.2%		
卸売業、小売業	34		49		29		29		40		11	37.9%		
その他	2		1		4		4		1		-3	-75.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		3		5		2	66.7%		
保健衛生業	40		34		38		38		42		4	10.5%		
接客娯楽業	15		18		14		14		20		6	42.9%		
旅館業	6		3		6		6		3		-3	-50.0%		
ゴルフ場	2		3		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	7		12		6		6		16		10	166.7%		
清掃・と畜業	12		8		11		10		9		-1	-10.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		2		-1	-33.3%		
廃棄物処理業	8		5		6		5		6		1	20.0%		
その他	1				2		2		1		-1	-50.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		5		13		8	160.0%		
警備業	3		2		1		1		2		1	100.0%		
その他	3		3		4		4		11		7	175.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		35		48		13	37.1%		
第三次産業	117		125		110		109		135		26	23.9%		
小売業	26		38		25		25		30		5	20.0%		
飲食店	2		7		2		2		13		11	550.0%		
社会福祉施設	36		30		29		29		31		2	6.9%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	169	3	234	1	65	38.5%	-2	-66.7%
製造業	63		60	1	58	1	58	1	84		26	44.8%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		15		54		39	260.0%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		14		53		39	278.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									2		2			
化学工業	6		6		11		11		3		-8	-72.7%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	4	1	4				-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		12		3		-9	-75.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		6		5		-1	-16.7%		
鉱業	2		1						1		1			
土石採取業	2		1											
その他									1		1			
建設業	24		27	1	22		20		37		17	85.0%		
土木工事業	13		12	1	5		5		13		8	160.0%		
建築工事業	8		14		12		11		15		4	36.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		3		1		-2	-66.7%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		5		9		4	80.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		3		5		2	66.7%		
その他の建設業	3		1		5		4		9		5	125.0%		
運輸交通業	11		8		10		10		14		4	40.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		10		13		3	30.0%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業					3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業					3		3		2		-1	-33.3%		
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	2	1	5		3	150.0%	-1	-100.0%
林業	8		12		9	1	9	1	8		-1	-11.1%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						3		3			
商業	28		26		26		25		21	1	-4	-16.0%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		19		17	1	-2	-10.5%	1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1						1		1			
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業			3		3		2		2					
保健衛生業	8		13		20		20		25		5	25.0%		
接客娯楽業	17		14		7		7		14		7	100.0%		
旅館業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		14		10	250.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	1				1		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	7		4		5		5		2		-3	-60.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		5		7		2	40.0%		
警備業	1				1		1		1					
その他	3		5		4		4		6		2	50.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		13		15		2	15.4%		
第三次産業	73		69		69		67		80	1	13	19.4%	1	
小売業	22		17		16		16		14	1	-2	-12.5%	1	
飲食店	5		4		2		2		13		11	550.0%		
社会福祉施設	6		10		18		18		19		1	5.6%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和4年3月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	145	2	180	1	35	24.1%	-1	-50.0%
製造業	37		27		26		26		45		19	73.1%		
食料品製造業	18		6		10		10		11		1	10.0%		
水産食料品製造業					1		1		1					
その他	18		6		9		9		10		1	11.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		3		5		2	66.7%		
木材・木製品製造業	1		4		3		3		1		-2	-66.7%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
窯業土石製品製造業			2						1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						4		4			
金属製品製造業	4		1		3		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		3		2		2		5		3	150.0%		
電気機械器具製造業	3								7		7			
輸送用機械等製造業	2				1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2				1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						2		2			
鉱業	2				1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	2				1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	29	1	26	1	22		22		30	1	8	36.4%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		6		8	1	2	33.3%	1	
建築工事業	18		11		14		14		18		4	28.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		6		4	200.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		10		8		-2	-20.0%		
建築設備工事業	3								2		2			
その他の建築工事業	3		7		2		2		2					
その他の建設業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
運輸交通業	8		13		18		18		22		4	22.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		17		21		4	23.5%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	5		4		8	1	8	1	9		1	12.5%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		4		2		-2	-50.0%		
商業	25	1	22		26		24		19		-5	-20.8%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		23		18		-5	-21.7%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4		4		2		-2	-50.0%		
教育・研究業	2				1		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	28		21		21		20		27		7	35.0%		
接客娯楽業	3		4		3		3		2		-1	-33.3%		
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		6		6					
警備業	3		1		2		2				-2	-100.0%		
その他	6	1	3		4		4		6		2	50.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		17		21		4	23.5%		
第三次産業	78	2	59		66	1	63	1	64		1	1.6%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		17		16		-1	-5.9%		
飲食店	2		2		1		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	26		20		20		19		26		7	36.8%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について3月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。